



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月8日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,664	0.8	335		294		467	
30年3月期	7,726	10.4	254		268		217	

(注) 包括利益 31年3月期 550百万円 (%) 30年3月期 163百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	568.03		4.3	2.2	4.4
30年3月期	264.81		2.0	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	12,913	10,510	81.4	12,770.61
30年3月期	13,730	11,143	81.2	13,539.12

(参考) 自己資本 31年3月期 10,509百万円 30年3月期 11,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	44	531	82	5,080
30年3月期	681	412	74	5,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		5.00		50.00		82	37.8	0.7
31年3月期		50.00		40.00	90.00	74		0.7
2年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		58.8	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.4	270		280		140		170.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	842,520 株	30年3月期	842,520 株
期末自己株式数	31年3月期	19,552 株	30年3月期	19,490 株
期中平均株式数	31年3月期	822,991 株	30年3月期	823,090 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	6,695	3.2	269		335		484	
30年3月期	6,913	13.7	106		144		105	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	588.90	
30年3月期	127.58	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	12,160	9,007	74.1	10,944.65
30年3月期	13,082	9,750	74.5	11,846.98

(参考)自己資本 31年3月期 9,007百万円 30年3月期 9,750百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、米中貿易摩擦の激化等により世界経済の減速傾向が続く中、外部向け売上高は前事業年度を上回ったものの、グループ向け売上高の減少や、原材料費の高騰、人件費の増大、収益性強化に向けた対策の一環として、棚卸資産の見直しを行ったことによる評価損・廃棄損等の計上等の要因により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策を発端とする米中貿易摩擦の激化等により減速傾向が続いており、中国ではハイテク分野を中心に製造業の生産活動が急減し、輸出入共に減少基調で推移するなど景気の減速が顕在化してきております。日本経済につきましても、通商問題等による世界経済の不確実性の高まりから景気減速懸念が強まり、企業収益の改善に足踏みが見られるなど安定感を欠く状況が続いております。また、当社が属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては減少傾向が続き、市場全体が低迷いたしております。

このような環境の中、当社グループは4ヵ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。一方で、原材料費の高騰、中国・日本における人件費の増大、マクタン工場建設に伴う経費の高止まり、中国子会社設立準備に伴う諸経費の増加、さらには、貿易摩擦拡大による影響など経費的に課題が多く残る期間となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は7,664百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は335百万円（前年同期は254百万円の営業利益）、経常損失は294百万円（前年同期は268百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は467百万円（前年同期は217百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

雇用・所得環境は改善傾向が持続しているものの、米中貿易摩擦の激化による中国でのハイテク分野を中心とした製造業の生産活動の急減等が影響し、日本経済も委縮傾向へ向かいました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比0.4%増、グループ間の取引を含んだ売上高は6,738百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

② 米国

米国個人消費の増加や雇用情勢の改善などがある一方で、中国向け輸出の大幅な減少など、通商政策による貿易摩擦の激化により予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りましたが、ディストリビューター各社に今後の情勢の様子見傾向が強まり、この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比3.5%減、為替の影響も含め2,413百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

③ アジア

米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大による影響や中国経済における消費の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比1.4%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め4,883百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は12,913百万円（前連結会計年度末比817百万円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金（同631百万円の減少）、投資有価証券（同254百万円の減少）、長期預金（同200百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は2,403百万円（前連結会計年度末比184百万円の減少）となりました。主な要因は、買掛金（同336百万円の減少）、未払費用（同181百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は10,510百万円（前連結会計年度末比633百万円の減少）となりました。主な要因は、利益剰余金（同549百万円の減少）、その他有価証券評価差額金（同175百万円の減少）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し、5,080百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期は681百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費394百万円、仕入債務の減少367百万円、税金等調整前当期純損失303百万円、売上債権の減少174百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は531百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出295百万円、定期預金の預入による支出200百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額82百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中国経済の減速基調など、世界的な不確実性は続いており、景気の先行きは予断を許さない情勢が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループは、3年目を迎える中期経営計画「Change100」のもと社会の変化以上に変わることにより、NKKの技術力とマーケットを調和・融合させることにより新しい価値を生み出し、新たな市場・顧客の開拓を行う中で新規ビジネスモデル構築し、過去の延長線上にはない成長を達成させていきたいと考えております。

なお、通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成31年3月期実績 (百万円)	令和2年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	7,664	8,000	335	4.4
営業利益	△335	270	605	—
経常利益	△294	280	574	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△467	140	607	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,203	5,080,910
受取手形及び売掛金	1,366,706	1,223,030
商品及び製品	1,125,585	1,118,379
仕掛品	87,542	87,812
原材料及び貯蔵品	1,221,289	1,298,465
前払費用	44,646	48,269
その他	258,465	271,176
貸倒引当金	△2,666	△2,654
流動資産合計	9,813,773	9,125,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,947,736	3,979,208
減価償却累計額	△2,629,762	△2,704,544
建物及び構築物 (純額)	1,317,973	1,274,663
機械装置及び運搬具	1,591,559	1,207,171
減価償却累計額	△1,310,565	△935,679
機械装置及び運搬具 (純額)	280,994	271,492
工具、器具及び備品	5,991,834	5,467,251
減価償却累計額	△5,792,886	△5,260,757
工具、器具及び備品 (純額)	198,948	206,493
土地	379,706	379,752
建設仮勘定	39,695	41,562
有形固定資産合計	2,217,318	2,173,965
無形固定資産		
ソフトウェア	134,346	130,038
その他	26,175	7,462
無形固定資産合計	160,521	137,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,730	1,094,782
繰延税金資産	22,392	21,943
長期預金	—	200,000
その他	167,248	159,756
投資その他の資産合計	1,539,371	1,476,482
固定資産合計	3,917,211	3,787,949
資産合計	13,730,985	12,913,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,318	1,057,682
未払法人税等	45,526	18,652
賞与引当金	106,932	105,095
役員賞与引当金	15,000	25,500
未払金	313,549	307,606
未払消費税等	975	3,010
未払費用	188,809	370,794
その他	58,158	53,478
流動負債合計	2,123,269	1,941,821
固定負債		
繰延税金負債	128,991	91,991
退職給付に係る負債	81,467	103,527
役員退職慰労引当金	158,500	170,380
その他	95,450	95,450
固定負債合計	464,409	461,348
負債合計	2,587,678	2,403,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,081,493	8,531,705
自己株式	△161,400	△161,772
株主資本合計	10,705,196	10,155,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,175	413,180
為替換算調整勘定	△151,266	△58,414
その他の包括利益累計額合計	437,908	354,766
非支配株主持分	200	364
純資産合計	11,143,306	10,510,168
負債純資産合計	13,730,985	12,913,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	7,726,179	7,664,712
売上原価	4,615,527	4,885,850
売上総利益	3,110,652	2,778,861
販売費及び一般管理費	2,856,422	3,114,593
営業利益又は営業損失(△)	254,229	△335,731
営業外収益		
受取利息	1,011	1,149
受取配当金	24,328	26,629
受取賃貸料	22,293	27,227
スクラップ売却益	3,285	2,470
その他	17,467	15,712
営業外収益合計	68,386	73,190
営業外費用		
支払利息	1,241	1,235
売上割引	15,065	14,720
賃貸収入原価	12,169	12,577
為替差損	26,037	3,552
その他	3	2
営業外費用合計	54,517	32,088
経常利益又は経常損失(△)	268,099	△294,629
特別損失		
固定資産除売却損	4,125	8,623
特別損失合計	4,125	8,623
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	263,974	△303,252
法人税、住民税及び事業税	133,039	122,410
法人税等調整額	△87,182	41,660
法人税等合計	45,857	164,070
当期純利益又は当期純損失(△)	218,117	△467,323
非支配株主に帰属する当期純利益	154	163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	217,962	△467,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	218,117	△467,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,974	△175,994
為替換算調整勘定	△164,725	92,852
その他の包括利益合計	△54,751	△83,142
包括利益	163,366	△550,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,211	△550,629
非支配株主に係る包括利益	154	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,937,609	△160,746	10,561,967
当期変動額					
剰余金の配当			△74,079		△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益			217,962		217,962
自己株式の取得				△658	△658
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	143,883	△653	143,229
当期末残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673
当期変動額					
剰余金の配当					△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益					217,962
自己株式の取得					△658
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,974	△164,725	△54,751	154	△54,596
当期変動額合計	109,974	△164,725	△54,751	154	88,632
当期末残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196
当期変動額					
剰余金の配当			△82,300		△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△467,487		△467,487
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△549,787	△371	△550,159
当期末残高	951,799	833,305	8,531,705	△161,772	10,155,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306
当期変動額					
剰余金の配当					△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△467,487
自己株式の取得					△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,994	92,852	△83,142	163	△82,978
当期変動額合計	△175,994	92,852	△83,142	163	△633,137
当期末残高	413,180	△58,414	354,766	364	10,510,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	263,974	△303,252
減価償却費	446,759	394,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,020	11,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,391	△1,870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	10,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△74
固定資産除売却損益(△は益)	4,125	8,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,880	22,059
受取利息及び受取配当金	△25,339	△27,779
支払利息	1,241	1,235
為替差損益(△は益)	△2,941	18,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,671	△31,107
売上債権の増減額(△は増加)	△123,702	174,737
未収入金の増減額(△は増加)	1,282	△17,382
仕入債務の増減額(△は減少)	512,407	△367,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,407	2,034
その他の資産の増減額(△は増加)	△114,054	12,670
その他の負債の増減額(△は減少)	70,224	178,249
小計	714,886	85,769
利息及び配当金の受取額	25,339	27,653
利息の支払額	△1,859	△1,235
法人税等の還付額	112,503	3,753
法人税等の支払額	△169,239	△160,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,631	△44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389,094	△295,976
有形固定資産の除却による支出	△3,432	△2,107
無形固定資産の取得による支出	△34,955	△44,679
定期預金の預入による支出	—	△200,000
その他	15,144	11,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,338	△531,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△658	△371
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△74,049	△82,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,703	△82,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,124	26,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,465	△631,292
現金及び現金同等物の期首残高	5,582,738	5,712,203
現金及び現金同等物の期末残高	5,712,203	5,080,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が167百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が144百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が144百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ(操作用スイッチ)を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,465,736	2,499,239	761,204	7,726,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481,148	—	3,810,056	6,291,205
計	6,946,885	2,499,239	4,571,261	14,017,385
セグメント利益	124,317	158,014	28,945	311,277
セグメント資産	13,191,735	2,198,103	2,046,807	17,436,646
その他の項目				
減価償却費	382,071	22,170	35,670	439,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	336,828	19,916	80,724	437,469

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,482,190	2,413,617	768,904	7,664,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,256,109	—	4,114,871	6,370,980
計	6,738,299	2,413,617	4,883,776	14,035,693
セグメント利益又は損失(△)	△244,085	32,846	△79,715	△290,953
セグメント資産	12,295,086	2,217,112	2,052,934	16,565,134
その他の項目				
減価償却費	309,753	28,751	47,948	386,452
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	256,105	20,793	39,457	316,356

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,017,385	14,035,693
セグメント間取引消去	△6,291,205	△6,370,980
連結財務諸表の売上高	7,726,179	7,664,712

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311,277	△290,953
セグメント間取引消去	△57,047	△44,778
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	254,229	△335,731

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,436,646	16,565,134
セグメント間取引消去	△3,705,661	△3,651,795
連結財務諸表の資産合計	13,730,985	12,913,338

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	439,913	386,452	—	—	439,913	386,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	437,469	316,356	—	—	437,469	316,356

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	13,539.12円	12,770.61円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	264.81円	△568.03円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	217,962	△467,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	217,962	△467,487
普通株式の期中平均株式数(株)	823,090	822,991

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 八木 晋一 (現 管理本部副本部長)

・退任予定監査役

監査役 中村 正

③ 就任及び退任予定日

令和元年6月27日